

2025年3月期  
第1四半期決算説明会資料

証券コード：7868

2024/10/11

# 0 目次

1	過年度決算の修正	P. 2
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2024年3月期 過年度決算の修正</li><li>・ 2024年3月期 セグメント別の修正</li><li>・ 再発防止策の徹底</li></ul>	
2	2025年3月期 第1四半期決算説明	P. 6
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2025年3月期 第1四半期業績（連結）</li><li>・ 2025年3月期 第1四半期 事業セグメント別業績サマリ</li></ul>	
3	今後の成長イメージ	P. 9
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 成長戦略   葬儀取扱い件数 成長イメージ</li><li>・ 成長戦略   式場増築の進捗</li><li>・ 成長戦略   新規取り組みについて</li></ul>	
4	2025年3月期 業績予想・配当予想	P. 13
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2025年3月期 業績予想</li><li>・ 2025年3月期 配当予想</li></ul>	
A	ご参考資料	P. 17

# 1

## 過年度決算の修正 (2024年3月期)

# 1-01 2024年3月期 過年度決算の修正

## 2024年3月期 過年度決算の修正（2024年10月4日公表）

葬祭収益セグメントにおける手数料收受の取引について、前任監査人である興亜監査法人及び、後任の監査法人アヴァンティアと協議を行った結果、有価証券報告書の訂正報告書が必要である結論に至り、今回の開示となりました。

### 連結 損益計算書

（単位：百万円）

	【訂正前】 2024.3月期 実績	【訂正後】 2024.3月期 実績	影響額	増減率
売上高	36,203	35,457	△ 746	△ 2.1%
営業利益	6,133	5,323	△ 809	△ 13.2%
経常利益	6,121	5,312	△ 809	△ 13.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,895	4,336	△ 559	△ 11.4%

※ 詳細については、2024年10月4日公表「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」をご覧ください。



# 1-02 2024年3月期 セグメント別の修正

## セグメント別業績

## 収益および費用について、帰属期間のズレを修正

(単位：百万円)

		[訂正前] 2024.3月期 実績	[訂正後] 2024.3月期 実績	影響額	増減率	
葬祭公益	売上高	5,536	5,536	—	—	2025年3月期に計上 (帰属期間のズレ)
	営業利益	1,102	1,081	△ 21	△ 1.9%	2025年3月期より 5ヶ年にわたり 期間按分して計上
葬祭収益	売上高	9,284	8,675	△ 609	△ 6.6%	
	営業利益	4,130	3,506	△ 624	△ 15.1%	
資産コンサル ディング	売上高	459	459	—	—	
	営業利益	286	286	—	—	
情報	売上高	15,168	15,168	—	—	2025年3月期に計上 (帰属期間のズレ)
	営業利益	311	311	—	—	
人材	売上高	5,755	5,617	△ 137	△ 2.4%	2025年3月期に計上 (帰属期間のズレ)
	営業利益	59	△ 78	△ 137	△ 232.2%	
調整額		241	217	△ 24	△ 9.9%	
計	売上高	36,203	35,457	△ 746	△ 2.1%	
	営業利益	6,133	5,323	△ 809	△ 13.2%	

## 1-03 再発防止策の徹底

### 当社の財務報告に係る内部統制における重要な不備

- (1) 会計基準や会計監査制度に対する不十分な理解  
該当する取引が財務報告に与える重要な影響について、当社経営幹部の不十分な理解から、リスク評価が十分になされなかったこと
- (2) 関係会社に係る稟議・決裁機能の形骸化  
関係会社における重要な取引が、関係会社の取締役のみの稟議・決裁が可能となり、実質的な承認がなされず、また当社取締役会等に適時に伝達される仕組みが機能していなかったこと

### 再発防止策

- (1) 教育研修を通じたコンプライアンス意識の徹底
- (2) 決裁手続きの厳格化
- (3) モニタリング機能の強化
- (4) 財務報告に係る体制（財務報告作成部門・経理部門）の再検討

※ 詳細については、2024年10月4日公表「財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ」をご覧ください。



2

## 2025年3月期第1四半期 決算説明

## 2-01 2025年3月期 第1四半期業績（連結）

### 前年対比で増収増益となり、順調なスタート

- ・ 葬祭収益セグメント：式場増設（2023年9月竣工）効果が、1Qも継続
- ・ 資産コンサルティングセグメント：大型プロジェクト案件の収益が貢献

（単位：百万円）

	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	<b>8,757</b>	7,644	1,113	14.6
営業利益	<b>2,021</b>	746	1,275	170.8
経常利益	<b>1,886</b>	818	1,068	130.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	<b>1,507</b>	646	861	133.1



## 2-02 2025年3月期 第1四半期 事業セグメント別業績サマリ

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減差	増減率 (%)
葬祭公益	↑ 1,277	1,207	70	5.8	↑ 138	58	80	135.7
葬祭収益	↑ 2,345	1,796	549	30.6	↑ 855	641	214	33.3
資産 コンサルティング	↑ 832	0	832	—	↑ 745	△ 29	774	—
情報	↓ 3,016	3,160	△ 144	△ 4.6	↑ △ 11	△ 155	144	—
人材	↓ 1,284	1,480	△ 196	△ 13.2	↓ △ 26	△ 23	△ 3	—
調整額等			0	—	↑ 319	254	65	25.6
合計	↑ 8,757	7,644	1,113	14.6	↑ 2,021	746	1,275	170.8

↑・↓ … 前年同期比増減

- 葬祭：火葬件数の増加、式場増設（2023年9月竣工）効果が前年比での増収・増益に寄与
- 資産：資産コンサルティング事業の一環で取り組む大型PJの成果により、大幅増収増益。
- 情報：前年の印刷大型案件の反動減、BPO案件の減少により減収。一方、内製化等のコスト圧縮により増益。
- 人材：求人媒体事業・人材派遣事業の苦戦により前年比減収減益。

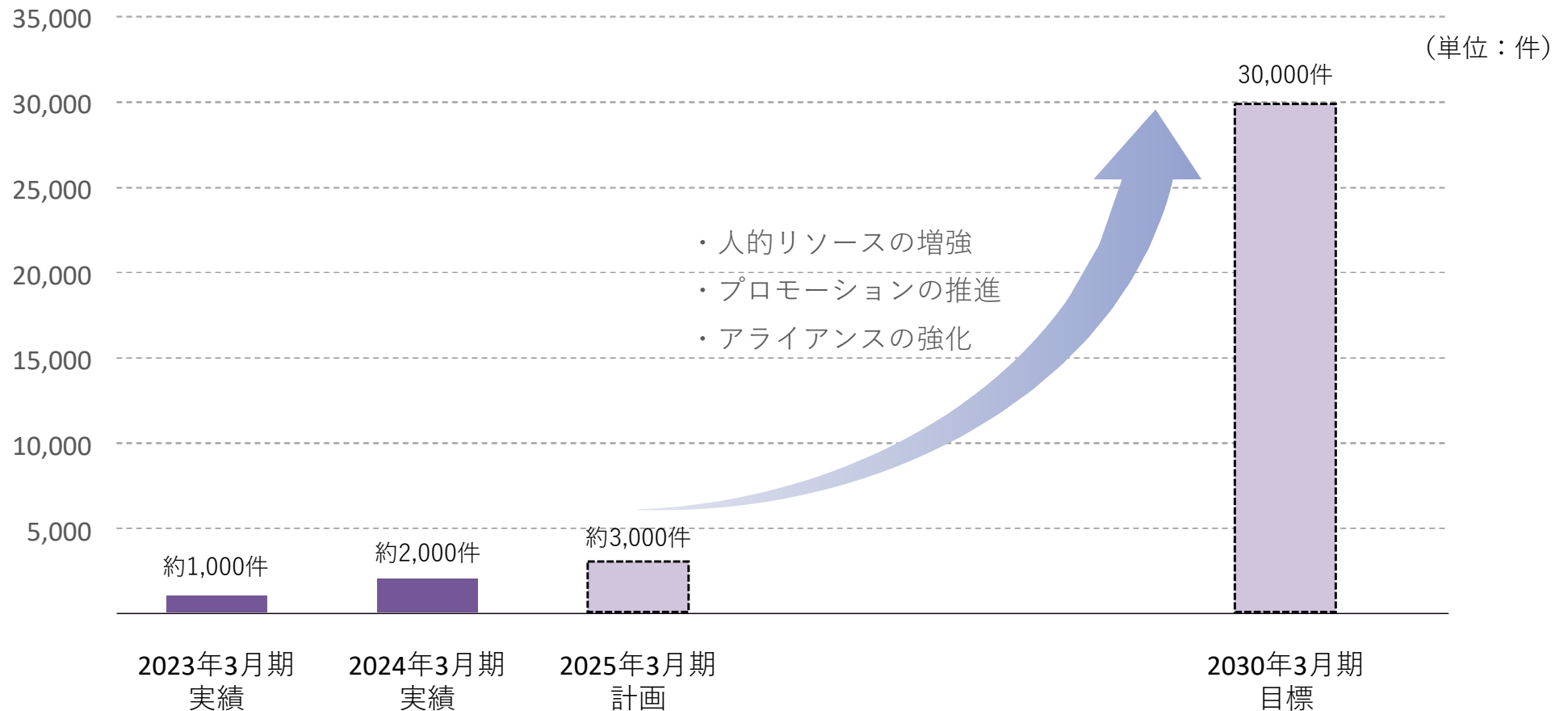
# 3

## 今後の成長イメージ

## 3-01 成長戦略 | 葬儀取扱い件数 成長イメージ

### 葬儀社 2 社合計（広済堂ライフウェル・グランセレモ東京）

- ✓ 子会社（葬儀社）による葬儀取り扱い件数を、今後5カ年で10倍に
- ✓ 葬儀取扱件数の増加ペースに合わせ、葬儀式場の増築を進める



## 3-02 成長戦略 | 式場増築の進捗

### 式場増築の進捗

計画の具体化 | 2 齋場から施工を開始する [式場 + 11 室]



四ツ木齋場 (葛飾区)

今期着工予定

[+ 6 室]



桐ヶ谷齋場 (品川区)

来期着工予定

[+ 5 室]

### 式場増築 余地 [ 実行計画は精査中 ]



落合齋場 (新宿区)

[+ 7 室分]



四ツ木齋場 (葛飾区)

[+ 10 室分]



町屋齋場 (荒川区)

[+ 48 室分]



代々幡齋場 (渋谷区)

[+ 28 室分]



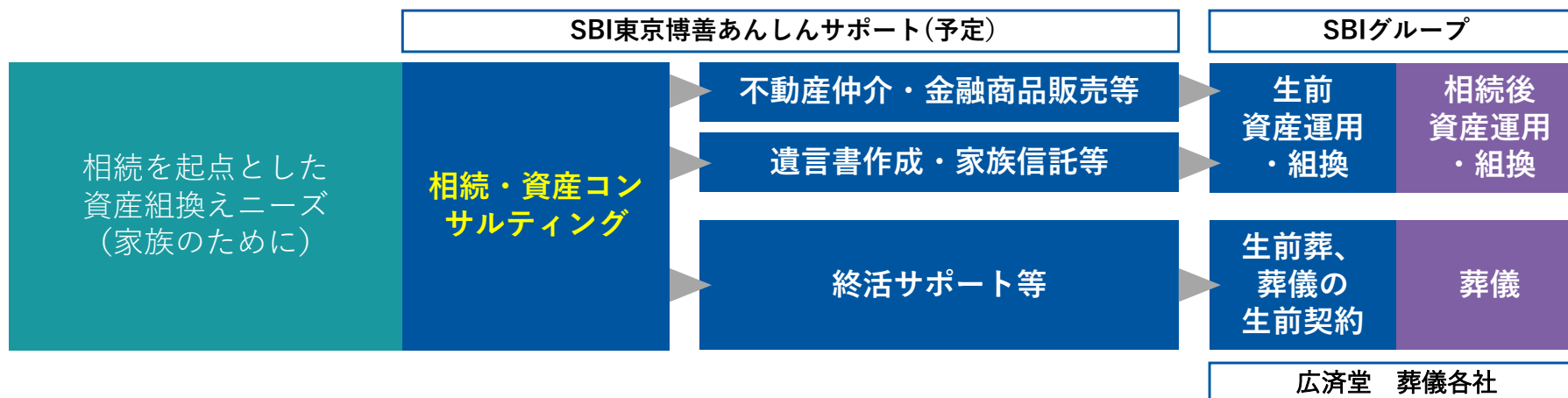
堀ノ内齋場 (杉並区)

[+ 13 室分]

### 3-03 成長戦略 | 新規取り組みについて

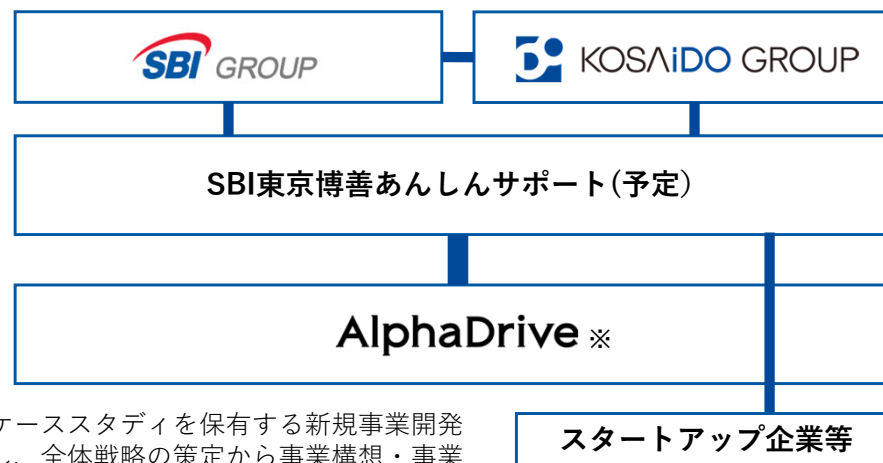
## シニア・エンディング領域の総合プラットフォーム事業の構築を目指す

相続・資産コンサルティングを中核とし、シニア・エンディング領域へ多様な付加価値サービスを開発していく



## 新規事業開発の総合支援カンパニーAlphaDriveと連携

2024年8月より新規事業開発支援の株式会社アルファドライブと連携を開始。同社が持つ、大企業を中心とした130社・19,000件以上の新規事業開発における支援や共創の経験値・能力を活用し、シニア・エンディング領域の総合プラットフォーム事業を共同開発していく。また、個別の付加価値サービスは、国内外の有力なスタートアップ企業等との共創による事業開発を選択肢のひとつに加えながら開発をおこなっていく。



※株式会社アルファドライブ：大企業を中心とした豊富な新規事業開発の経験値とケーススタディを保有する新規事業開発の総合支援カンパニー。金融・地方創生・メディア等を含む多様な産業分野に精通し、全体戦略の策定から事業構想・事業プランの作成、プロダクト開発、セールス&マーケティングまでを支援できる総合力を保有。

# 4

2025年3月期  
業績予想 配当予想

## 4-01 2025年3月期 業績予想

### 2025年3月期

(単位：百万円)

	通期予想	前期実績 (2024.10.4修正)	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,700	35,457	4,243	12.0
営業利益	8,000	5,323	2,677	50.3
経常利益	7,750	5,312	2,438	45.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,240	4,336	904	20.8

2025年3月期第1四半期において、高進捗であるものの

現時点では当初予想から変更なし。

当初予想の達成に向け、着実に事業を推進する。

## 4-02 2025年3月期 業績予想：セグメント別

2025年3月期 変更せず、各セグメントの達成に向け進める (単位：百万円)

	業績予想	前期実績 (2024.10.4修正)	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,700	35,457	4,243	12.0
葬祭公益セグメント	6,200	5,536	664	12.0
葬祭収益セグメント	10,450	8,675	1,775	20.5
資産コンサルティングセグメント	700	459	241	52.5
情報セグメント	15,750	15,168	582	3.8
人材セグメント	6,600	5,617	983	17.5
営業利益	8,000	5,323	2,677	50.3
葬祭公益セグメント	1,330	1,081	249	23.0
葬祭収益セグメント	4,410	3,506	904	25.8
資産コンサルティングセグメント	500	286	214	74.8
情報セグメント	600	311	289	92.9
人材セグメント	290	△ 78	368	—
調整額	870	217	653	300.9

2024年3月期では、ストックオプションにかかる株式報酬費用（▲812M）発生の影響で、調整額が悪化したが、2025年3月期においては、当該費用の発生予定はない。



## 4-03 2025年3月期 配当予想

2025年3月期

現時点で変更なし。  
着実に事業を推進し、当初予想の配当を確実に。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期 実績	(29円47銭)	6円60銭* (33円00銭)	— (62円47銭)
2025年3月期 予想	6円37銭	6円37銭	12円74銭

\* 2023年12月1日付 株式分割後の1株当たり配当金 ( ) 内は、株式分割前の換算

- ✓ なお、現中計期間中は、1株当たりの配当金額について、2024年3月期実績をベースとし、減配を行わない

# A

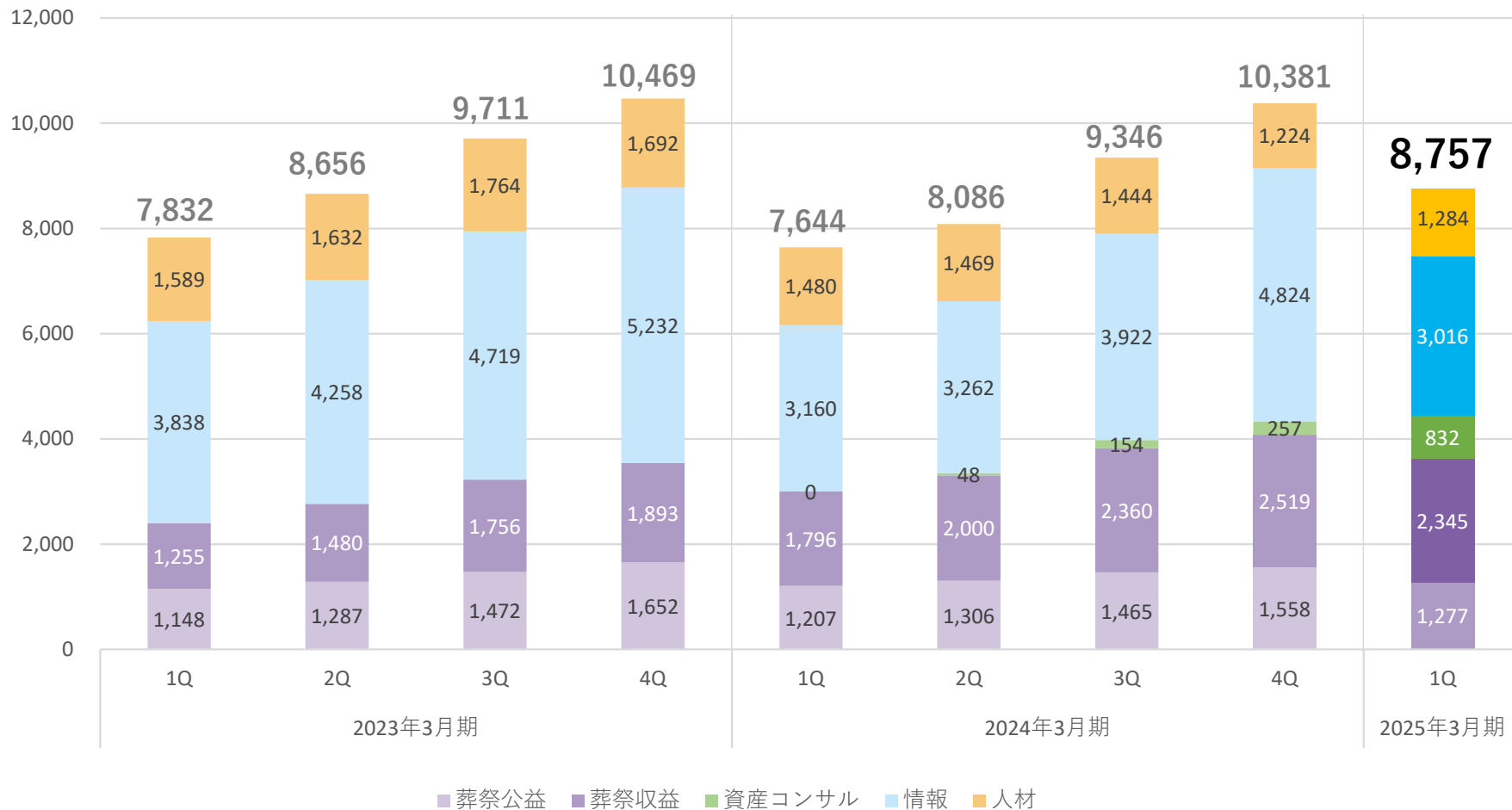
## Appendix

1. 2025年3月期業績詳細
2. 中期経営計画業績目標
3. ESG 報告
4. 会社紹介

# A1-01 四半期売上高推移

- 第1四半期売上高は、前年同期比14.6%増。東京博善の式場増設（2023年9月竣工）の通年化と資産コンサルの大型PJが寄与

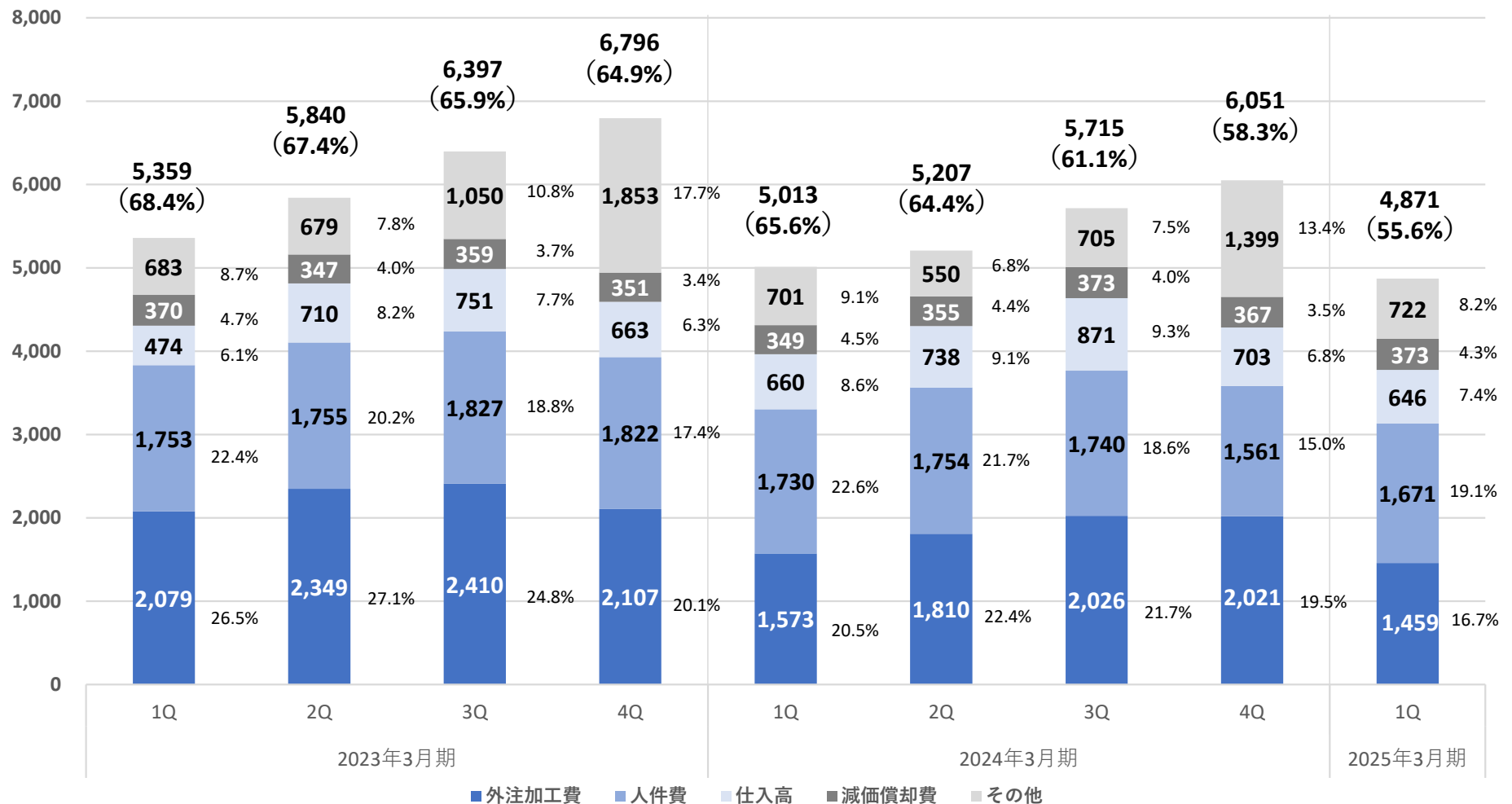
(単位：百万円)



# A1-02 四半期原価推移

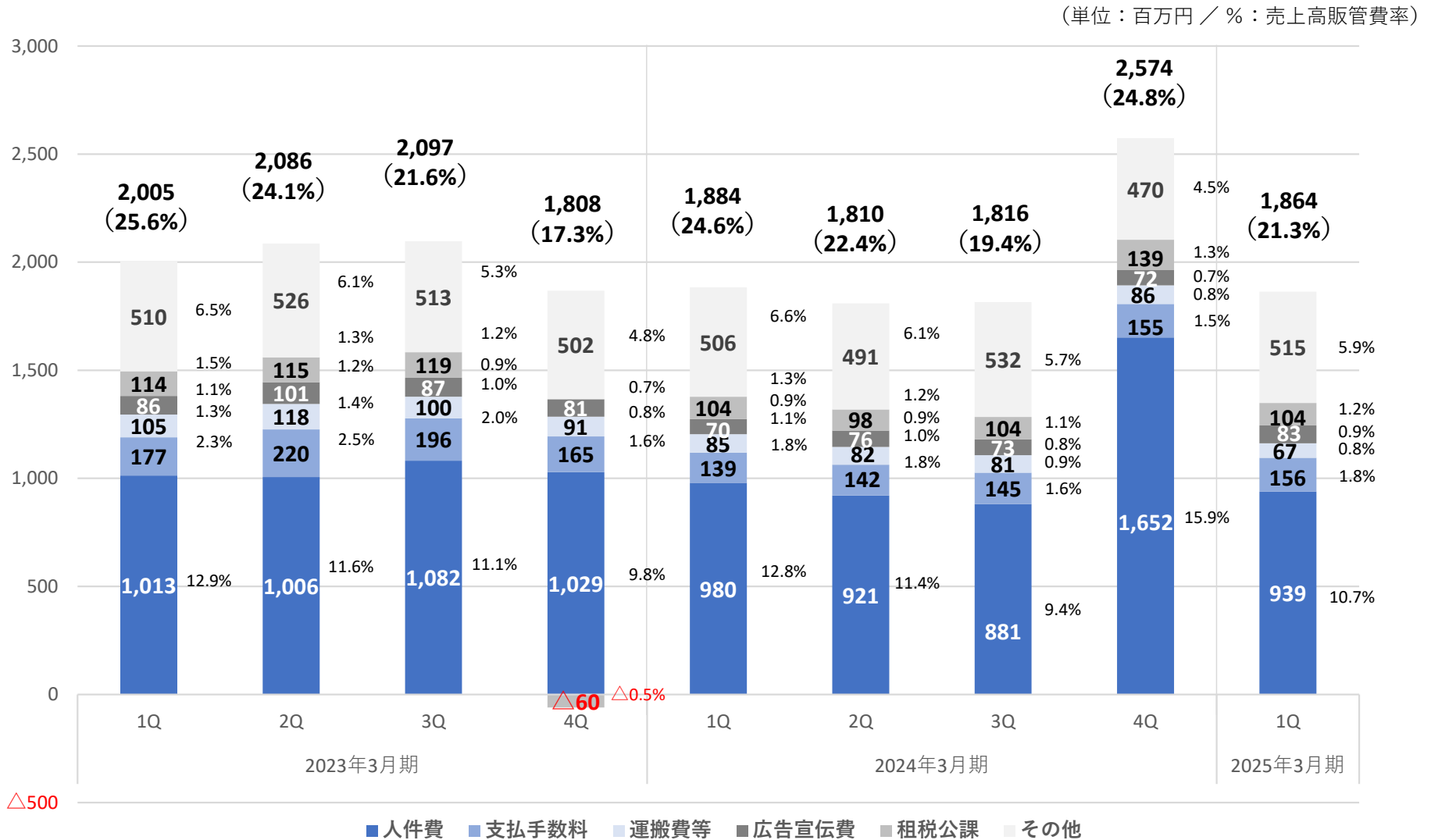
- 第1四半期 売上原価は前年同期比減少（△142百万円、売上高原価率△10.0pt）
- 情報セグメント | 売上減少（変動費減）および固定費圧縮によるコスト低減

（単位：百万円 / %：売上高原価率）



# A1-03 四半期販管費推移

- 第1四半期 販管費は前年同期比減少（△20百万円、売上高販管費率△3.3pt）

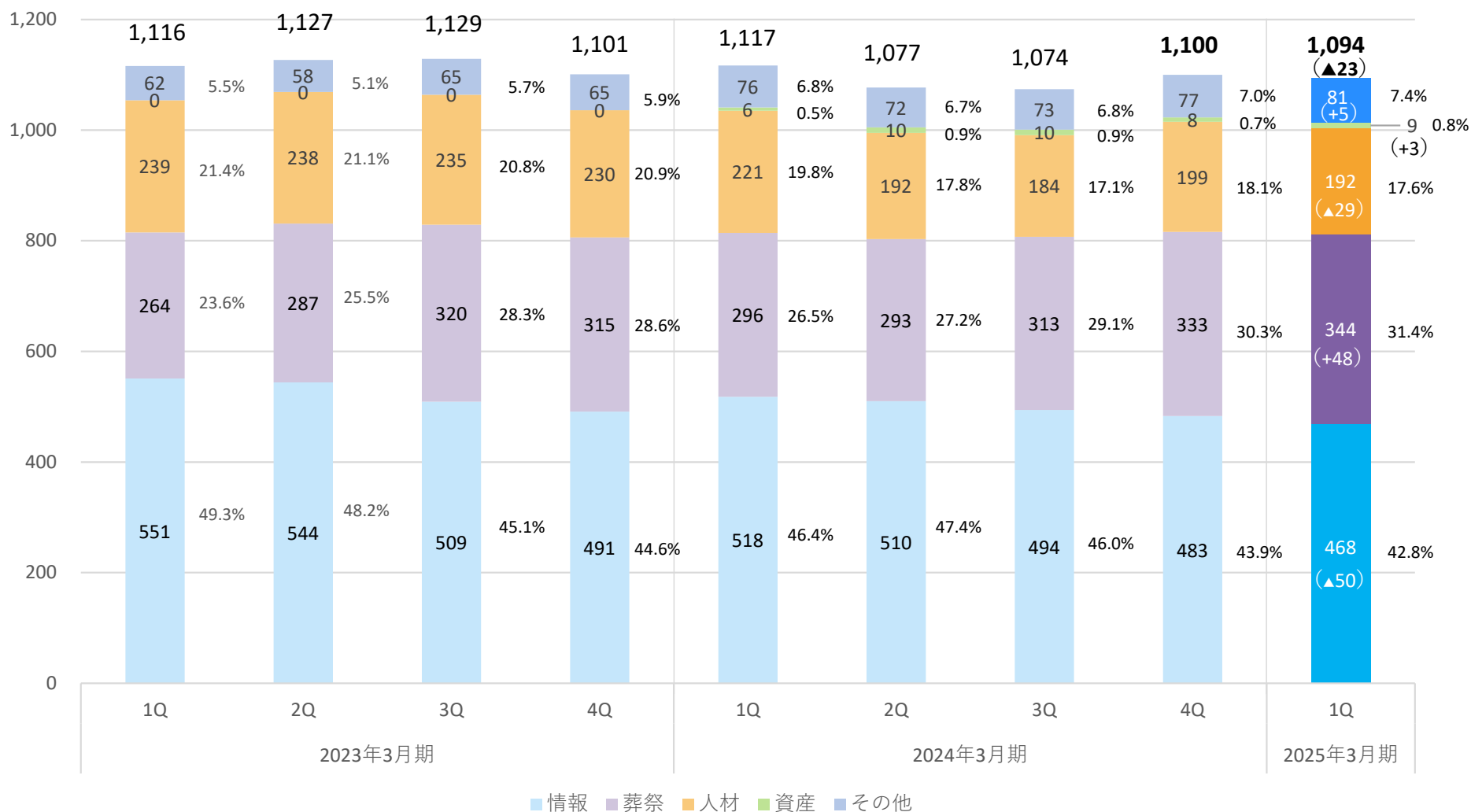


# A1-04 四半期人員数推移

## • 前期より継続し、情報・人材における人員体制の見直しを進める

(単位：人 / %は構成比率)

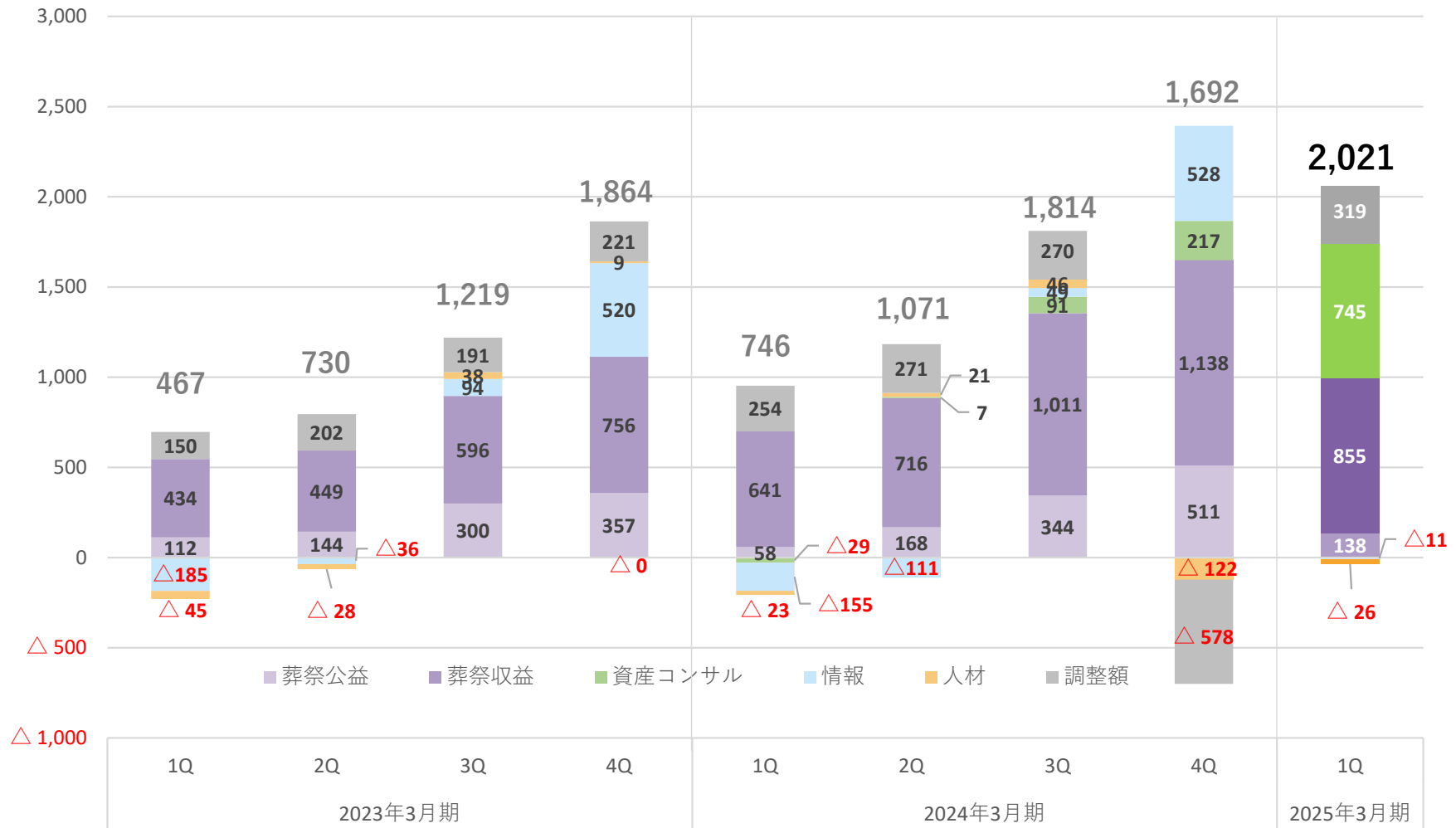
※ ( ) 内は、前年同期比増減



# A1-05 四半期営業利益推移（セグメント別）

- 第1四半期の営業利益は、資産コンサルティングの大型PJが増益に寄与。

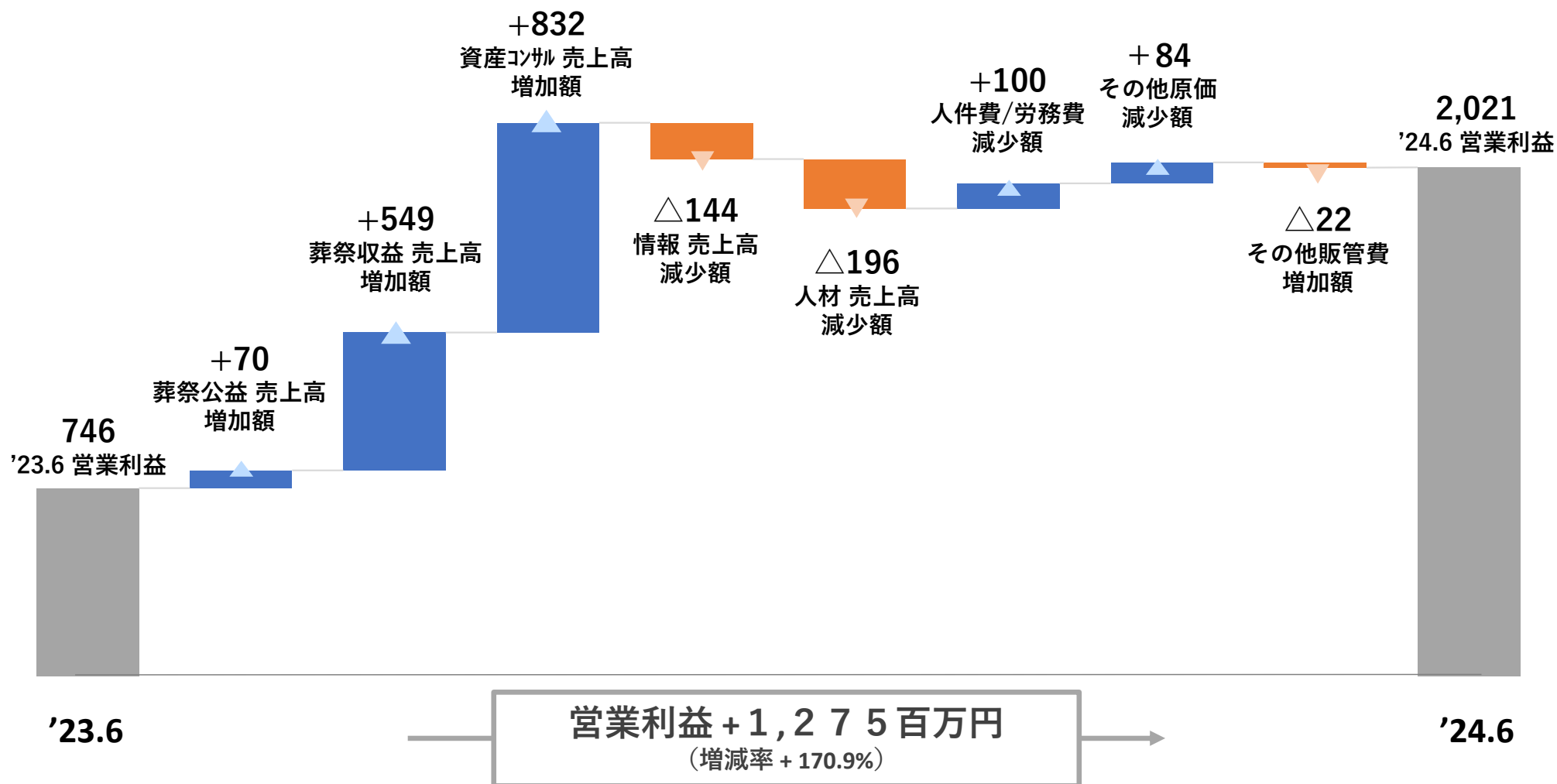
(単位：百万円)



# A1-06 2025年3月期 第1四半期会計期間 営業利益増減分析（主要項目）

- 前年同期対比で、情報・人材が減収も、葬祭収益・資産が大幅増収  
情報・人材コスト圧縮も継続し、全体で大幅増益

（単位：百万円）





## A1-07 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2024年3月	2024年6月	期末差
流動資産	34,569	38,158	3,589
現金および預金	18,974	12,923	△ 6,051
受取手形および売掛金	5,135	3,537	△ 1,598
固定資産	42,845	40,396	△ 2,449
有形固定資産	37,060	34,757	△ 2,303
無形固定資産	702	650	△ 52
投資その他資産	5,081	4,988	△ 93
<b>資産合計</b>	<b>77,414</b>	<b>78,555</b>	<b>1,141</b>
流動負債	14,574	22,852	8,278
短期借入金	1,400	14,400	13,000
未払法人税等	1,193	441	△ 752
固定負債	15,859	7,982	△ 7,877
<b>負債合計</b>	<b>30,434</b>	<b>30,835</b>	<b>401</b>
株主資本	46,029	47,767	1,738
資本金	363	401	38
利益剰余金	33,694	34,251	557
新株予約権	800	784	△ 16
<b>純資産合計</b>	<b>46,980</b>	<b>47,719</b>	<b>739</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>77,414</b>	<b>78,555</b>	<b>1,141</b>

# A1-08 葬祭公益事業の収支 | 2025年3月期 第1四半期

葬祭公益事業は、公益性の高い事業であり、永続性と非営利性が求められます

透明性の向上



より一層の事業安定

## ■ 葬祭公益事業に対する当社の責任

火葬設備における  
維持・更新にかかる投資

葬祭公益事業における  
損失等に対する備え

## ■ 葬祭公益事業収支の考え方（算出式）

葬祭公益セグメント利益 - 法人税等 - 火葬炉特別修繕積立金 = 収支残

||

(葬祭公益事業損失準備積立金)

## ■ 2025年3月期における事業収支 | 2024年4月～2024年6月累計

(単位：百万円)

①葬祭公益セグメントの利益			④法人税等	⑤火葬炉 特別修繕積立金	⑥事業収支
②セグメント売上高	③セグメントコスト	(② - ③) =			(① - ④ - ⑤) =
1,277	1,139	138	42	188	▲ 92

収支残は  
利益処分



⑦葬祭公益事業 損失準備積立金
0

## A2-01 中期経営計画4.0 業績目標

(単位：百万円)

	2022.3月期 実績	2023.3月期 実績	2024.3月期 実績 (2024.10.4修正)	中期経営計画4.0		
				2025.3月期 計画	2026.3月期 計画	2027.3月期 計画
売上高	35,361	36,668	35,457	39,700	41,930	44,000
営業利益	3,729	4,280	5,323	8,000	8,800	9,400
経常利益	3,610	4,185	5,312	7,750	8,600	9,200
税引前当期純利益	3,627	4,071	6,266	7,750	8,600	9,200
法人税等	17	47	1,869	2,510	2,600	2,760
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,643	4,042	4,336	5,240	6,000	6,440

## A2-02 中期経営計画4.0 業績目標 | セグメント別

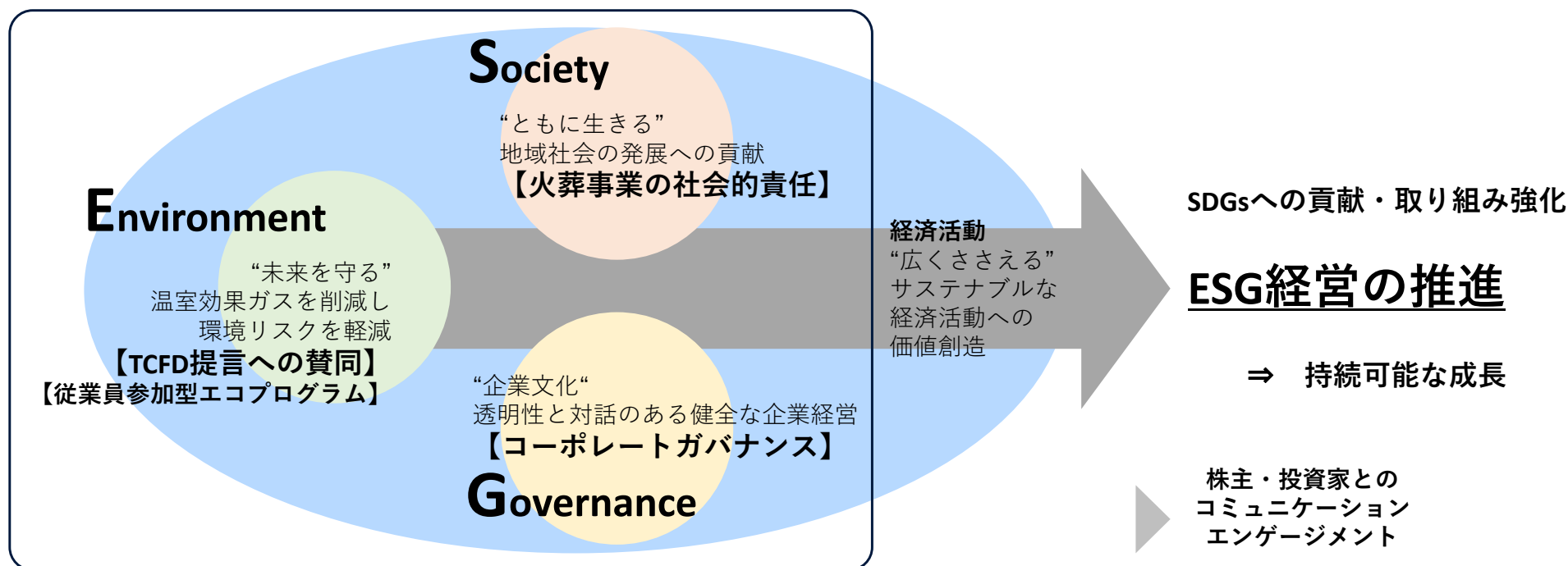
(単位：百万円)

		2023.3月期 実績	2024.3月期 実績 (2024.10.4修正)	中期経営計画4.0		
				2025.3月期 計画	2026.3月期 計画	2027.3月期 計画
葬祭公益	売上高	5,559	5,536	6,200	6,380	6,570
	営業利益	913	1,081	1,330	1,380	1,430
葬祭収益	売上高	6,383	8,675	10,450	10,800	11,150
	営業利益	2,235	3,506	4,410	4,580	5,000
資産コンサルティング	売上高	—	459	700	1,400	1,400
	営業利益	△0	286	500	1,000	1,000
情報	売上高	18,047	15,168	15,750	16,350	17,130
	営業利益	393	311	600	620	680
人材	売上高	6,677	5,617	6,600	7,000	7,750
	営業利益	△26	△78	290	320	370
調整額		764	217	870	900	920
計	売上高	36,668	35,457	39,700	41,930	44,000
	営業利益	4,280	5,323	8,000	8,800	9,400

## A3-01 ESG 報告

広濟堂ホールディングスの ESG 報告は、株主・投資家・お取引先を始めとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進の考え方や具体的な取組みを理解していただくことを目的としています。「広濟堂グループ SDGs 宣言」において策定した4つのマテリアリティ（重要課題）は、ESGにおいても連動しながら推進し企業経営ともリンクしております。

わたしたちの社名にある「広濟」には「広く社会に貢献する」という意味があり、創業以来、この普遍的な理念のもと、葬祭公益セグメント、葬祭収益セグメント、資産コンサルティング、情報、人材関連などの事業を多角化し、人や社会から“感謝”される価値あるサービスを提供し展開しております。企業理念の実現のための行動とともに、SDGsへの貢献を意識したESGの具体的な取組みをご紹介します。

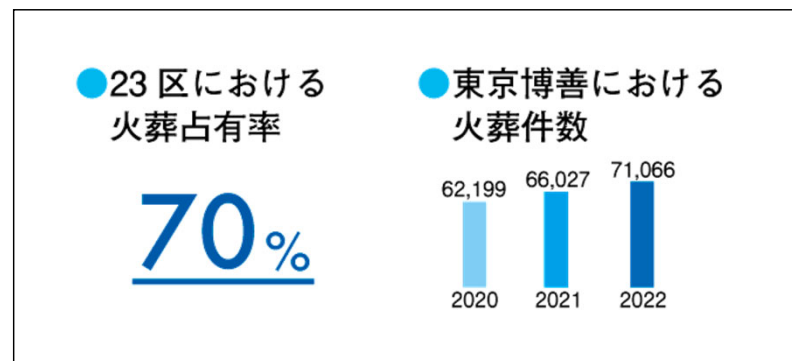


当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、特に東京博善の火葬事業においては、その精神の継承と実践を通して広く地域社会に貢献しています。

本来、火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、**民間企業である東京博善が6カ所の火葬場を運営**しております。また、東京博善が有する火葬場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。

さらに、東京博善が有する斎場には64基\*の火葬炉が稼働しており、**火葬のお取り扱い件数は年間約7万件\***、これは都内23区内死亡者数の約**70%\***にもものぼります。それゆえご来場者数も多く約70万人のお客様にご来場いただいています。（\*2024年3月現在）

**設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、大都市東京の社会インフラを守り社会的な責任を果たす必要不可欠な事業**となっており、地域社会への貢献はもちろん、火葬事業を通じて地域社会の発展を支えています。



## “火葬待ち”の無い、多死社会を。 ～私たちの努力で目指します～

地域社会のみならず社会全体が直面する多死社会は、年々深刻さを増していきます。死亡者数推移の資料（次ページ参照）の通り、全国の死亡者数は2040年頃までにピークを迎え、東京においては2065年までは増加傾向になります。

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

※死亡者数推移の詳細については次ページ資料をご参照ください。

すでに多死社会が問題視されている状況下において、火葬事業に従事する関係者には、速やかな対応が求められています。

しかし、自治体が運営する公営施設では十分な対応ができていないと、自治体側から火葬待ちが発生し、今後さらにご遺族のご希望通りに葬儀を執り行うことができない事態も懸念されています。

こうした多死社会への対応において、東京博善は民間企業ならではの事業視点をもって社会課題・問題を正確に把握し、公費に頼らない持続的な運営を目指し努力を重ねています。100年にわたる歴史を持つ東京博善は、東京という人口の多い都市で加速度的に進む多死社会化に真摯に向き合い、いつの時代も滞りなく火葬および葬送が執り行える社会を構築していく企業努力が社会的責任であると考えます。

また、東京博善の存在をなくして、東京の葬送は成り立たないと強く認識し、これからの100年のみならず未来永劫的に事業を遂行していくことが企業の大きな社会的意義にもつながっています。全ての社会や地域の人々と信頼の絆を結ぶと共に、企業としての責任と求められる適正な行動を自覚し、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

### ■火葬待ちを無くするための具体的施策■

【2023年12月リリース】

首都圏の火葬インフラを担う立場として、昨今の火葬待ち日数の増加という社会課題の解決に向け、冬季の営業日数拡大と営業時間の延長を実施いたしました。

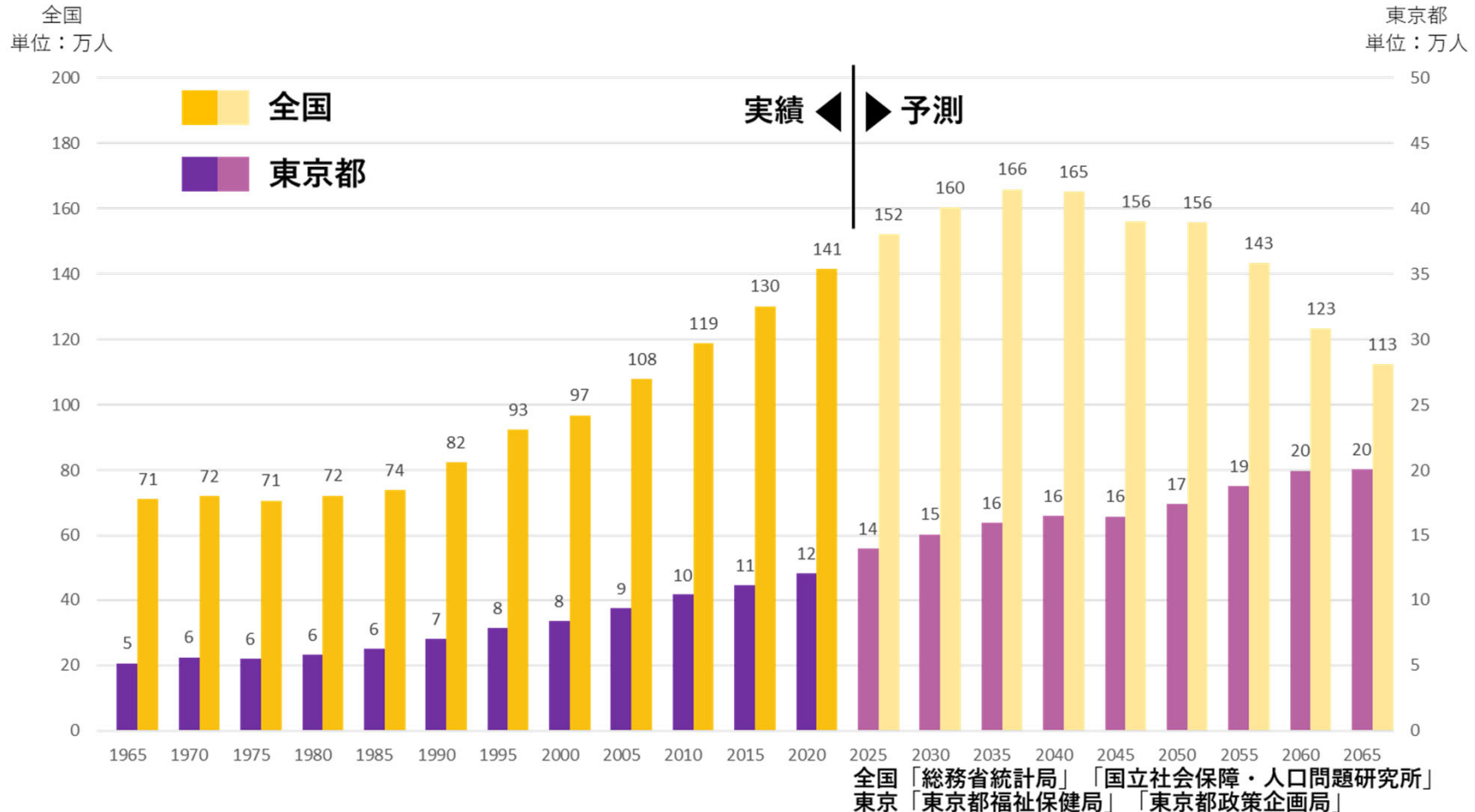
6斎場64基の火葬炉の稼働を最大化し、火葬炉の稼働率を70%以下に維持することで、ご利用者の希望する日時にて火葬を実現できる体制を構築しました。今後とも民間企業ならではの柔軟な対応を継続していきます。



広濟堂グループ  
東京博善



### 人口動態 | 死亡者数推計



全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向  
 (※ なお2022年全国死亡者数158万人)



### 東京博善の取り組み

#### ■円滑な葬儀を実現し、社会的責任を担う火葬技術。

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えうるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2～3回転/日のところ、7～9回転/日で稼働をさせています。葬儀を執り行うまでの待ち時間をなくし、ご遺族にとって心理的なご負担を軽減。多死社会に対応すべく、技術はもちろんオペレーション向上にも力を注いでいます。



四ツ木斎場 火葬炉前

#### ■環境への配慮。新・次世代型火葬炉システムを開発。（特許取得）★環境配慮

環境保全への取り組みとして、CO<sub>2</sub>の排出量を減らしながら、ダイオキシンを抑制する次世代型の火葬炉システムの開発を推進。火葬炉余熱による発電と電力還流システムによる、国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました（特許取得）。新・火葬炉システムは、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO<sub>2</sub>やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しました。



#### ■地域との交流を通し相互理解を目指す地域イベント開催。★CSR活動

都内6カ所の各斎場では、近隣地域の方々のご理解・ご支援の感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催。館内見学ツアーや朝市、障がい者就労支援商品の販売、落語会、ミニコンサート、絵画展、健康セミナーなど様々な催しを実施し、お子様から大人までの幅広い世代の皆様にも、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場となるよう努めています。各斎場とも毎開催（2か月ごとに開催）ご盛況をいただいております。



2か月ごとに開催斎場を移し開催。地域の方が楽しんでいただける趣向をこらしたイベントを企画しております。  
※「地域感謝の集い」のイベント開催情報などは、東京博善ホームページにて随時ご案内しております。

# A3-06 ESG 報告 [Environment/環境]

## TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当グループは、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

### GHG排出量削減目標

自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量（Scope1、2）については、2030年までの中期目標を掲げて削減活動を推進し、Scope3については、サプライヤー及び販売先におけるGHG排出量の管理状況の調査など実施しています。

項目	Scope1+2削減目標	Scope3削減目標
2050年目標	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
2030年目標	CO <sub>2</sub> 総排出量 34%削減	サプライヤー及び販売先の状況を踏まえて策定
排出係数	環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」	
基準年	2020年	

TCFD提言に基づく情報については、

弊社ホームページ [CSR>環境] にて

開示しております。開示ルールに則して以下の項目

目についてご確認いただけます。

【ガバナンス】・【戦略】・【リスク分析】

【指標と目標】・【削減目標】

※削減目標値・リスク体制のアップグレードを継続進行中。  
具体的な対応戦略についても今後リリースしていきます。



# A3-07 ESG報告 [Environment/環境]

「従業員参加型エコプログラム」が始動いたしました（2023年10月より）

広済堂グループの企業体をカタチ創っている従業員ひとりひとりの環境課題解決の意識向上と具体的な脱炭素の取り組みへの参画をめざし、「従業員参加型エコプログラム」を2023年10月より始動いたしました。

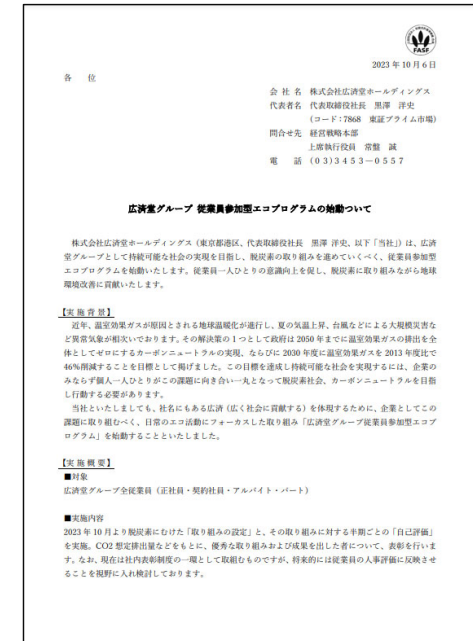
近年、温室効果ガスが原因とされる地球温暖化が進行し、気候変動、台風などによる大規模災害など異常気象が相次いでおります。その解決策の1つとして政府が打ち出す2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現、ならびに2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目標として掲げています。この目標を達成し持続可能な社会を実現するには、企業のみならず個人一人ひとりがこの課題に向き合い一丸となって脱炭素社会、

カーボンニュートラルを目指し行動する必要があると考えます。

社にもある広済（広く社会に貢献する）を体現するために、企業としてこの課題に取り組むべく、日常のエコ活動にフォーカスした取り組み「従業員参加型エコプログラム」を推進してまいります。

脱炭素に向けた目標を自己設定/評価。継続的なプログラムとして進行。

2023年10月より「脱炭素にむけた日常の取り組み」の中から各個人で目標を設定、その取り組みに対する半期ごとの自己評価を実施し、将来的に従業員の人事評価に反映させることを検討しております。更なる意識の向上と取り組みの推進を目指し、継続的なプログラムとして取り組んでいます。



## A3-08 ESG活動報告 [Governance／ガバナンス]

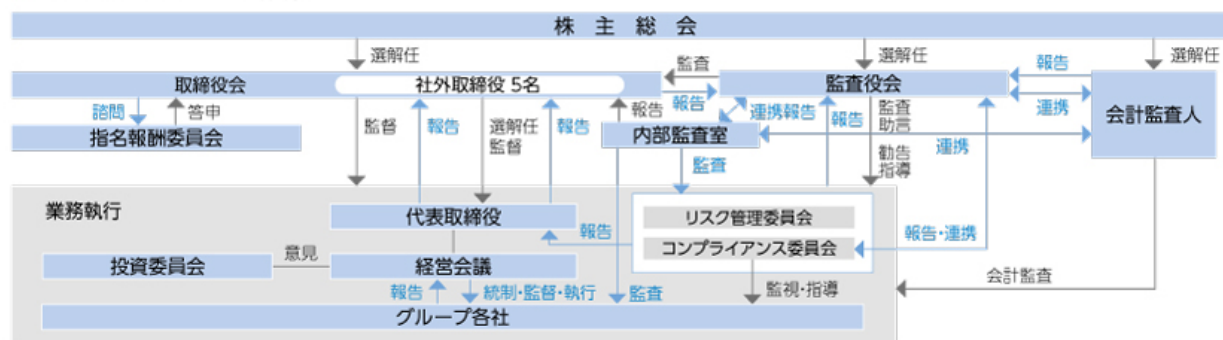
株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指し、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底を実施しております。さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

■**取締役会** 監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方にに基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

■**監査役会** 常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

● コーポレート・ガバナンス体制図



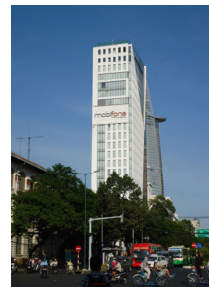
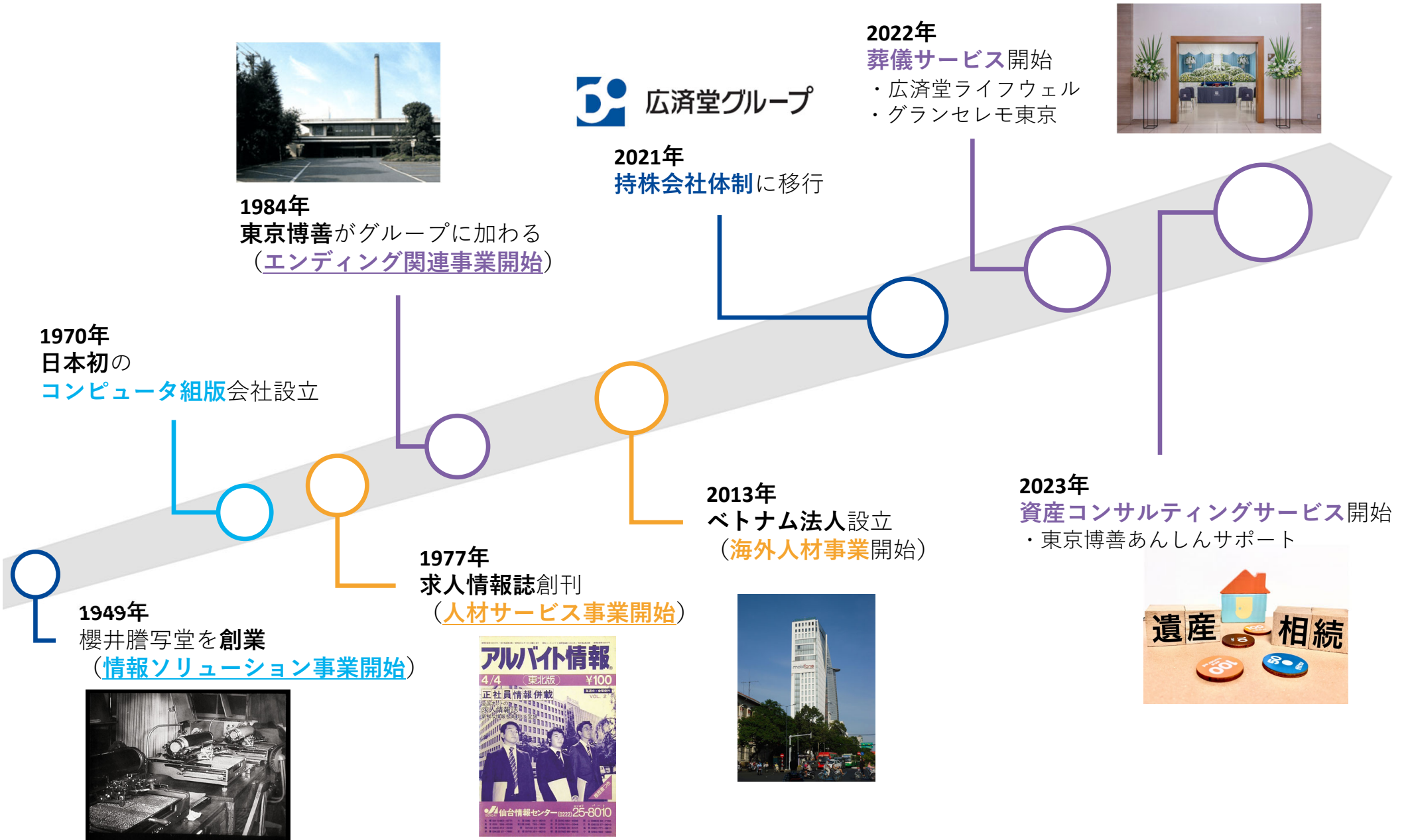
コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、弊社ホームページ「IR情報＞コーポレート・ガバナンス」にて開示しております。また、新規開示情報として「資本コストと株価を意識した経営を実現するための取組み」をリリースしております。  
<https://www.kosaido.co.jp/ir/info/measures/> よりご確認ください。

## A4-01 会社概要

会社名	株式会社広濟堂ホールディングス	創業	1949年1月		
売上高	35,457百万円 (2024年3月期)	総資産	78,555百万円 (2024年6月末)	純資産	47,719百万円 (2024年6月末)
代表者	代表取締役会長 羅怡文， 代表取締役社長 前川雅彦				
従業員数	1,094人（連結   2024年6月末現在）				
市場情報	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：7868)				



# A4-02 沿革



**MISSION** 人生100年をもっと豊かに

**VISION** たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社

**VALUE** 一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、  
ありがとうに溢れる革新的なサービスを提供します

当社は、社名にある「**広済**」（**広く社会に貢献する**）を**経営理念**とし、  
社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを  
目指しております。





# A4-04 広濟堂グループ

人生100年を  
もっと豊かに。

## 広濟堂ホールディングス

KOSAIIDOはグループの力を結集し、  
「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」  
「人材サービス事業」の3つの事業領域から  
人々の人生100年を総合的に支援。  
より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会を  
この先の未来に実現する革新的な  
サービスの創出にチャレンジします。

### エンディング関連事業

-  東京博善
-  広濟堂ライフウェル
-  グランセレモ東京
-  東京博善あんしんサポート



[主な事業内容]  
火葬場運営・式場提供  
葬儀サービス  
エンディング関連ビジネス  
税務・不動産・金融サービス





### 情報ソリューション事業

-  広濟堂ネクスト
-  威海廣濟堂包装
-  x-climb



[主な事業内容]  
オフセット印刷(出版・商業)  
新聞印刷  
デジタル印刷  
パッケージ印刷  
IT・デジタルソリューション  
キャンペーンソリューション  
D2Cビジネス支援  
デジタルプロモーション支援  
BPOサービス  
展覧会ビジネス

### 人材サービス事業

-  広濟堂ビジネスサポート
-  キャリアステーション
-  ファインズ
-  KOSAIIDO HR VIETNAM



[主な事業内容]  
求人メディア  
求人媒体代理店  
環境情報誌発行  
フリーペーパーラック取次  
人材派遣  
人材紹介  
人材育成・教育・研修  
RPOサービス  
海外人材サービス  
HR Techサービス



# A4-05 広濟堂グループSDGs宣言

私たちは「広く社会に貢献する」  
企業理念の実現のための行動を  
起こすべく、

「SDGs」に貢献する

4つのマテリアリティを定めました。

希望ある未来を創造するため、

社員も含めたステークホルダーの

皆さまとともに、

“iDO”を社会課題解決の実現という

“DO”につなげてまいります。



## 経済 広くささえる

サステナブルな経済活動への価値創造  
目まぐるしく変化する世情の中においても、わた  
したちのDNAである「広濟(広く社会に貢献する)」  
の名のもと、サステナブルな経済活動のイノベ  
ーターとなり、既成概念に捉われない柔軟性で共創  
価値を創造します。



## 社会 ともに生きる

公平で多様性のある地域社会の発展  
これからの「人生100年時代」に、誰もが自分  
らしい生き方を選ぶことができるよう、“思い  
やりファースト”で地域社会のファシリテ  
ーターとなり、身も心も自由なライフスタイルを  
実現します。



## 未来を+にする会社

## 環境 未来をまもる

環境負荷軽減による美しい地球の継承  
次世代を生きる子どもたちや生き物が共存できるよ  
う、地球のライフセーバーとなり、温室効果ガスの  
削減や生態系の保全に努め、パートナーとの連携で  
更なる環境リスク軽減を目指します。



## 企業文化 笑顔でつながる

透明性と対話のある健全な企業経営  
法令遵守はもとより、誰ひとり取り残さないSDGsの普  
遍的価値に基づく「人権尊重」「ジェンダー平等」「女性  
のエンパワーメント」推進によって、一人ひとりがム  
ードメーカーとなり、働きがいある職場づくりとコミュニ  
ケーションにあふれる企業文化を守り続けます。



## A4-06 問い合わせ先

---

本資料 及び その他 I R に関するご意見・ご質問がございましたら  
下記URLよりお問い合わせください。

また『機関投資家・アナリスト様向け 施設見学会』  
(東京博善(株)の運営する斎場見学) を適宜開催しております。  
ご希望される場合は、下記URLよりお問い合わせください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>

# 人生100年をもっと豊かに

<本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。